

平成 19 年 8 月 3 日
(平成 19 年 11 月 9 日訂正)

平成 18 年度における行政手続オンライン化等の状況

1 公表の趣旨

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成 14 年法律第 151 号。以下「行政手続オンライン化法」という。)第 10 条第 2 項において、総務大臣は、行政機関等が公表したオンライン化等の状況を取りまとめ、その概要を毎年度、公表することとされています。

今般、平成 18 年度におけるオンライン化等の状況を取りまとめましたので、その概要を公表します。

なお、「IT 新改革戦略」(平成 18 年 1 月 IT 戦略本部決定)においてオンライン利用の促進に取り組むこととされたことから、オンライン化の状況に加え、昨年度に引き続き国の行政機関等が扱う申請・届出等手続のオンライン利用状況も公表します。

2 結果のポイント

国の行政機関が扱う申請・届出等手続のオンライン化等の状況

① オンライン化状況

平成 18 年度各行政機関においてオンライン化の対象とされている手続は 14, 149 種類あり、そのうち 13, 448 種類(95%)の手続について、オンラインにより申請・届出等を行うことが可能となっています。

② オンライン利用状況

国の行政機関に対する全申請・届出等手続件数は 8 億 1, 218 万 600 件で、そのうちオンラインを利用したものは 1 億 2, 419 万 8, 676 件(15.3%)となっています。

また、平成 19 年 3 月に改定された「オンライン利用促進のための行動計画」の対象である利用促進対象手続(161 種類)に限るとオンライン利用率は 17.1%となっており、「オンライン利用促進のための行動計画」における平成 18 年度のオンライン利用率の目標(17%)を達成しています。

なお、個別の手続の状況など詳細は各行政機関の公表資料(ホームページの URL は別紙 2)を参照してください。

※ 申請・届出等手続とは、国の事務・事業に関して法令の規定に基づき国民等が行政機関に対して行う申請、届出、報告、相談等のことをいいます。

3 今後の取り組み

「IT 新改革戦略」では、「世界一便利で効率的な電子行政」の目標の一つとして「国・地方公共団体に対する申請・届出等手続におけるオンライン利用率を 2010 年度までに 50%以上とする」こととしています。

この目標を達成するため、国に対する手続については、「オンライン利用促進のための行動

計画」に基づき重点的に利用促進を図ることとしています。

今後は、PDCAサイクルの中で定期的に検証を行いながら同計画を着実に推進し、IT 新改革戦略の目標の達成に向けて取り組んでまいります。

また、地方公共団体の扱う手続については、平成 18 年 7 月に、「電子自治体オンライン利用促進指針」を策定したところであり、当該指針に基づく利用促進対象手続（21 類型）のオンライン利用率は 17.5%となっています。引き続き、この指針を踏まえ、地方公共団体における取り組みを推進してまいります。

I 国の行政機関が扱う手続(平成18年度)

[行政管理局取りまとめ]

1 オンライン化状況

区分	対象手続	オンライン化実施手続	
申請・届出等手続	14,149	13,448	95%
17年度	14,257	13,720	96%
申請・届出等以外の手続	16,111	10,312	64%
17年度	16,568	10,685	65%

2 申請・届出等手続のオンライン利用状況

(1) 全申請・届出等手続の状況

年度	年間申請等件数	オンライン利用件数	オンライン利用率
18年度	812,180,600	124,198,676	15.3%
17年度	830,563,620	93,644,061	11.3%

(注) 年間申請等件数には、オンライン化未実施の手続の件数を含む。

(2) オンライン利用促進のための行動計画策定手続の状況

年度	手続数	年間申請等件数	オンライン利用件数	オンライン利用率
18年度	161	709,522,730	121,600,322	17.1%
17年度	171	744,094,231	92,074,720	12.4%

(注1) 利用促進対象手続(平成17年度の行動計画策定時:175種類、平成18年度の行動計画改定時:165種類)のうち、目標未設定の4種類は除外している

(注2) 手続ごとの利用率については、別紙1参照

II 独立行政法人等が扱う手続(平成18年度)

[行政管理局取りまとめ]

1 オンライン化状況

区分	対象手続	オンライン化実施手続		各行政機関がオンライン化の実施方策の提示を行った手続		
申請・届出等	1,356	204	15%	1,210	89%	
手続	17年度	1,380	173	13%	1,237	90%
申請・届出等	1,968	178	9%	1,353	69%	
以外の手続	17年度	1,994	159	8%	1,383	69%

2 申請・届出等手続のオンライン利用状況

年度	年間申請等件数	オンライン利用件数	オンライン利用率
18年度	79,955,365	21,186,540	26.5%
17年度	56,237,890 75,644,020※	15,716,570	28.0% 20.8%※

(注) 1 年間申請等件数には、オンライン化未実施の手続の件数を含む。

2 ※印を付した値は平成19年11月9日に訂正したものの。

III 地方公共団体が扱う手続についての実施方策の提示状況等(平成18年度)

[自治行政局取りまとめ]

○ 地方公共団体が扱う手続に対する各行政機関のオンライン化実施方策の提示状況

区分	対象手続	各行政機関がオンライン化の実施方策の提示を行った手続	
申請・届出等手続		5,777	98%
	17年度	5,727	98%
申請・届出等以外の手続		7,309	98%
	17年度	7,344	98%

(注) 対象手続は、国の法令等に基づき、地方公共団体が取扱う手続

○ オンライン利用促進対象手続の利用状況

年度	手続類型数	年間申請等件数 (推計)	オンライン利用件数	オンライン利用率
18年度	21	364,100,000	63,624,506	17.5%
17年度	21	369,100,000	41,620,874	11.3%

(注1) 対象手続は、電子自治体オンライン利用促進指針において、オンライン利用促進対象手続に選定した手続(http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060728_2.html)

(注2) 年間総手続件数は、当該手続を既にオンライン化している団体(オンライン化実施団体)に係る総手続数をもとに推計した数値

【連絡先】

(国、独立行政法人等関係)

行政管理局行政情報システム企画課

担当: 黒田副管理官、金井係長

電話: 03-5253-5336(直通)

FAX: 03-5253-5345

(地方公共団体関係)

自治行政局地域情報政策室

担当: 池田課長補佐、脇本係長、長田事務官

電話: 03-5253-5525(直通)

FAX: 03-5253-5529

オンライン利用促進のための行動計画策定
 手続の平成18年度オンライン利用実績

府省通しNo.	手続名	17年度	18年度	利用促進行動計画の目標			備考	
		実績	実績	18年度	19年度	20年度		
金融庁	No.01 生命保険募集人登録事務	100%	100%	100%	100%	100%		
	No.02 生命保険募集人届出事務	100%	100%	100%	100%	100%		
	No.03 損害保険代理店登録事務	0%	60.306%	100%	100%	100%	平成18年8月以降のオンラインの利用率は100%	
	No.04 損害保険代理店届出事務	0%	46.977%	100%	100%	100%		
総務省	No.01 無線局の免許申請	19.04%	34.67%	20%	25%	30%		
	No.02 無線局再免許申請	19.02%	6.67%	10%	15%	20%		
法務省	No.01 不動産登記手続 (No.1:不動産登記の申請、No.2:不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等)	No.01	11.17%	14.115%	14%	19%	27%	※登記情報提供サービス利用件数を含む ※利用率は、利用件数をオンライン庁における平成18年度の申請件数で除して算出(No.01)
		No.02	0.02%	0.02%	0.03%	0.37%	5%	
	No.03 商業・法人登記手続 (No.3:商業・法人登記の申請、No.4:商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等)	No.03	1.08%	3.313%	4%	9%	20%	※登記情報提供サービス利用件数を含む ※利用率は、利用件数をオンライン庁における平成18年度の申請件数で除して算出(No.03)
		No.04	11.70%	19.303%	15%	21%	28%	
	No.06 債権譲渡登記事項概要証明書等の交付請求	6.81%	16.515%	22%	26%	30%	※登記情報提供サービス利用件数を含む	
	No.07 成年後見登記に関する証明書の交付申請	43.76%	48.687%	43%	44%	45%		
	No.08 乗員上陸の許可及び数次上陸許可申請	25.23%	33.910%	28%	29%	31%		
	No.09 船舶の長による乗員名簿の提出等	14.62%	21.902%	17%	18%	19%		
	財務省	No.01 積荷、乗組員及び旅客に関する事項の報告並びに入港届及び船用品目録の提出(外国貿易船)	31.59%	34.253%	37%	44%	50%以上	
No.02 積荷、乗組員及び旅客に関する事項の報告並びに入港届の提出(外国貿易機)		29.87%	27.691%	37%	43%	50%以上		
No.03 貨物の積卸しについての書類の呈示		83.63%	88.962%	89%	90%	90%以上		
No.04 出港届の提出(許可)		33.62%	35.185%	38%	43%	50%以上		
No.05 執務時間外における貨物の積卸しの届出		71.26%	76.755%	79%	84%	90%以上		
No.06 外国貨物仮陸揚の届出		76.04%	76.646%	85%	87%	90%以上		
No.07 内国貨物である船用品又は機用品の積込の承認申請		7.08%	11.098%	9%	12%	15%以上		
No.08 外国往来船又は外国往来航空機と陸地との交通の許可		12.88%	12.094%	20%	26%	30%以上		
No.09 外国往来船又は外国往来航空機との貨物の授受を目的とする交通の許可申請		10.49%	17.937%	13%	17%	20%		
No.10 保税運送の(包括)承認		93.12%	93.709%	現行水準の維持・向上	現行水準の維持・向上	現行水準の維持・向上		
No.11 輸入(納税)申告(輸入許可前引取り承認申請を含む。)		98.20%	98.052%	現行水準の維持・向上	現行水準の維持・向上	現行水準の維持・向上		
No.12 輸出申告		98.67%	98.766%	現行水準の維持・向上	現行水準の維持・向上	現行水準の維持・向上		
No.13 臨時開庁の承認申請		92.04%	91.001%	58.2%	61.7%	65%以上		
No.14 積卸コンテナ一覧表の提出		78.93%	83.657%	79.6%	82.2%	85%以上		
No.15 納税証明書の交付請求		0.01%	0.056%	2%	3%	8%		
No.16 消費税課税事業者届出書		0.15%	1.858%	2%	3%	8%		
No.17 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書		0.08%	1.554%	2%	3%	8%		
No.18 所得税の青色申告承認申請書		0.03%	1.960%	2%	3%	8%		
No.19 所得税の青色申告の取りやめ届出書		0.01%	0.590%	2%	3%	8%		
No.20 個人事業の開廃業等届出書		0.02%	0.397%	2%	3%	8%		
No.21 青色専従者給与に関する届出(変更届出)書		0.08%	1.820%	2%	3%	8%		
No.22 酒類の販売数量等報告書		0.02%	0.124%	2%	3%	8%		
No.23 「未成年者の飲酒防止に関する表示基準」の実施状況等報告書		0%	0.058%	2%	3%	8%		
No.24 更正の請求書		0.02%	0.370%	2%	3%	8%		
No.25 オープン型証券投資信託収益の分配の支払調書(支払通知書)及び同合計表		0%	0.033%	2%	3%	8%		
No.26 株式等の譲渡の対価の支払調書(及び同合計表)		0.02%	0.082%	2%	3%	8%		
No.27 生命保険契約等の一時金の支払調書(及び同合計表)		0%	0.005%	2%	3%	8%		
No.28 生命保険契約等の年金の支払調書(及び同合計表)		0%	0%	2%	3%	8%		
No.29 損害保険契約等の満期返戻金等の支払調書(及び同合計表)		0%	0%	2%	3%	8%		
No.30 保険代理報酬の支払調書(及び同合計表)		0%	0%	2%	3%	8%		
No.31 定期積金の給付補てん金等の支払調書(及び同合計表)		0.02%	0.444%	2%	3%	8%		
No.32 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書(及び同合計表)		0.10%	0.371%	2%	3%	8%		
No.33 不動産の使用料等の支払調書(及び同合計表)		0.59%	9.137%	2%	3%	8%		
No.34 不動産等の譲受けの対価の支払調書(及び同合計表)		0.59%	9.137%	2%	3%	8%		
No.35 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書(及び同合計表)		0.59%	9.137%	2%	3%	8%		

府省通しNo.	手続名	17年度	18年度	利用促進行動計画の目標			備考
		実績	実績	18年度	19年度	20年度	
財務省	No.36 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書(及び同合計表)	0.59%	9.137%	2%	3%	8%	
	No.37 利子等の支払調書(及び同合計表)	0.02%	0.319%	2%	3%	8%	
	No.38 給与所得の源泉徴収票(及び同合計表)	0.59%	9.137%	2%	3%	8%	
	No.39 退職所得の源泉徴収票(及び同合計表)	0.59%	9.137%	2%	3%	8%	
	No.40 公的年金等の源泉徴収票(及び同合計表)	0.10%	0.444%	2%	3%	8%	
	No.41 信託の計算書(及び同合計表)	0%	0%	2%	3%	8%	
	No.42 生命保険金・共済金受取人別支払調書(及び同合計表)	0%	0.083%	2%	3%	8%	
	No.43 国外送金等調書(及び同合計表)	0%	0.010%	2%	3%	8%	
	No.44 先物取引に関する調書(及び同合計表)	0%	0%	2%	3%	8%	
	No.45 特定口座年間取引報告書(及び同合計表)	0%	0.056%	2%	3%	8%	
	No.46 損害保険契約等の年金の支払調書(及び同合計表)	0%	0%	2%	3%	8%	
	No.47 事業年度等を変更した場合等の届出	0.01%	0.034%	2%	3%	8%	
	No.48 青色申告書の承認の申請	0.01%	0.198%	2%	3%	8%	
	No.49 納税地の異動の届出	0.03%	1.374%	2%	3%	8%	
	No.50 内国普通法人等の設立の届出	0%	0.073%	2%	3%	8%	
	No.51 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請	0.01%	0.399%	2%	3%	8%	
	No.58 給与支払事務所等の開設等届出	0.04%	0.959%	2%	3%	8%	
	No.59 非課税貯蓄みなし廃止通知	0%	0%	2%	3%	8%	
	No.60 非課税貯蓄者死亡通知	0%	0%	2%	3%	8%	
	No.61 特別非課税貯蓄みなし廃止通知	0%	0%	2%	3%	8%	
	No.62 国税申告手続	0.41%	2.890%	2%	3%	8%	
	厚生労働省	No.01 食品等の輸入の届出	91.15%	92.054%	91.62%	91.75%	92.00%
No.02 就業規則(変更)届出		0.27%	0.245%	5%	10%	20%	
No.03 1年単位の変形労働時間制に関する協定届		0.01%	0.372%	5%	10%	20%	
No.04 時間外労働・休日労働に関する協定届		0.18%	0.089%	5%	10%	20%	
No.05 概算・増加概算・確定保険料申告書		0.06%	0.465%	10%	20%	40%	
No.06 概算保険料の延納の申請		0.06%	0.465%	10%	20%	40%	
No.07 労働保険事務の処理の委託		0.001%	0.005%	1%	5%	20%	
No.08 保険関係成立届		0.22%	0.289%	1%	5%	20%	
No.09 名称・所在地変更届		0.17%	0.279%	1%	5%	20%	
No.10 休業補償給付の請求/休業特別支給金の申請		0%	0%	2%	3%	8%	
No.11 未支給の保険給付支給の申請/未支給の特別支給金支給の申請		0%	0%	2%	3%	8%	
No.12 年金たる保険給付の受給権者の定期報告		0%	0%	2%	3%	8%	
No.13 療養補償給付たる療養の費用の請求		0%	0%	2%	3%	8%	
No.14 療養給付たる療養の給付の請求		0%	0%	2%	3%	8%	
No.15 療養給付たる療養の費用の請求		0%	0%	2%	3%	8%	
No.16 休業給付の請求		0%	0.002%	2%	3%	8%	
No.17 特別加入脱退の申請		0%	0%	5%	10%	20%	
No.18 中小事業主等特別加入の申請		0%	0%	5%	10%	20%	
No.19 中小事業主等特別加入変更の届出		0%	0%	5%	10%	20%	
No.20 療養補償給付たる療養の給付の請求		0%	0%	2%	3%	8%	
No.21 療養補償給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)の届出		0%	0%	2%	3%	8%	
No.22 労働者死傷病報告		0%	0.007%	5%	10%	20%	
No.23 雇用保険被保険者資格取得届		0.05%	0.130%	10%	20%	30%	
No.24 雇用保険被保険者資格喪失届		0.06%	0.042%	10%	20%	30%	
No.25 雇用保険被保険者証再交付申請書		0%	0.004%	2.5%	5.0%	7.5%	
No.26 雇用保険被保険者区分変更届		0.01%	0.050%	10%	20%	30%	
No.27 雇用保険被保険者転勤届		0%	0.030%	10%	20%	30%	
No.28 雇用保険被保険者氏名変更届		0.03%	0.077%	10%	20%	30%	
No.29 休業開始時賃金月額証明書		0%	0.005%	5%	15%	25%	
No.30 雇用保険の事業所の各種変更の届出		0.01%	0.011%	10%	25%	35%	
No.31 公共職業訓練等受講届及び同通所届		0%	0%	2.5%	5.0%	7.5%	
No.32 受給期間延長の申請		0%	0%	2.5%	5.0%	7.5%	
No.33 再就職手当の申請		0%	0%	2.5%	5.0%	7.5%	

府省通しNo.	手続名	17年度	18年度	利用促進行動計画の目標			備 考	
		実績	実績	18年度	19年度	20年度		
No.34	教育訓練給付金の申請	0%	0%	2.5%	5.0%	7.5%		
No.35	高齢雇用継続基本給付金の申請	0%	0.004%	5%	15%	25%		
No.36	育児休業基本給付金の申請	0.01%	0.010%	5%	15%	25%		
No.37	雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書の提出及び高齢雇用継続給付受給資格確認	0%	0.004%	5%	15%	25%		
No.38	離職票の再交付の申請	0%	0.001%	2.5%	5.0%	7.5%		
No.39	就業促進手当(就業手当)の申請	0%	0%	2.5%	5.0%	7.5%		
No.40	療担規則第11条の3の厚生労働大臣が定める報告事項	0%	0%	0.02%	0.07%	2.48%		
No.41	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	0%	0.033%	6%	15%	25%	電子申請1送信につき、複数の被保険者に関する申請となっているものがある	
No.42	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	0.02%	0.172%	6%	15%	25%	電子申請1送信につき、複数の被保険者に関する申請となっているものがある	
No.43	健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書	0.05%	0.085%	2.5%	7.5%	10.0%		
No.44	健康保険・厚生年金保険事業所関係変更(訂正)届	0.01%	0.006%	2.5%	7.5%	10.0%		
No.45	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	0.03%	0.110%	6%	15%	25%	電子申請1送信につき、複数の被保険者に関する申請となっているものがある	
No.46	健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	0.03%	0.115%	6%	15%	25%	電子申請1送信につき、複数の被保険者に関する申請となっているものがある	
No.47	健康保険任意継続被保険者資格取得申請書	0%	0.006%	-	3%	8%		
No.48	健康保険任意継続被保険者資格喪失申請書	0%	0%	-	3%	8%		
No.49	保険料等還付請求書	0%	0%	-	3%	8%		
No.50	健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更(訂正)届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更訂正届	0%	0.012%	2.5%	7.5%	10.0%		
No.51	健康保険被保険者証減失き損無余白再交付申請書、健康保険遠隔地被保険者証交付申請書、健康保険遠隔地被保険者証減失き損無余白再交付申請書、船員保険遠隔地被扶養者証交付申請書、船員保険被保険者被扶養者遠隔地被扶養者証減失き損無余白再交付申請書	0.01%	0.022%	-	3%	8%		
No.52	健康保険被保険者家族療養費支給申請書、健康保険被保険者家族療養費支給申請書(食事療養標準負担額差額支給申請用)、船員保険被保険者家族療養費支給申請書	0%	0%	-	3%	8%		
No.53	健康保険傷病手当金請求書、船員保険傷病手当金支給請求書	0%	0.002%	-	3%	8%		
No.54	健康保険被保険者家族埋葬料(費)請求書、船員保険被保険者家族葬祭料(費)請求書	0.01%	0.007%	-	3%	8%		
No.55	健康保険被保険者出産育児一時金・家族出産育児一時金請求書、船員保険出産育児一時金・家族出産育児一時金支給請求書	0%	0.003%	-	3%	8%		
No.56	健康保険出産手当金請求書、船員保険出産手当金支給請求書	0%	0%	-	3%	8%		
No.57	健康保険被扶養者(異動)届、船員保険被扶養者(異動)届	0.01%	0.025%	-	3%	8%		
No.58	健康保険被保険者被扶養者世帯合算高額療養費支給申請書、船員保険高額療養費支給申請書	0.001%	0.001%	-	3%	8%		
No.59	健康保険・厚生年金保険賞与支払届、厚生年金保険(船員)賞与支払届	0.01%	0.106%	6%	15%	25%	電子申請1送信につき、複数の被保険者に関する申請となっているものがある	
No.60	国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書	0%	0%	-	3%	8%		
No.61	厚生年金保険被保険者住所変更届、厚生年金保険(船員)被保険者住所変更届	0.039%	0.129%	6%	15%	25%	電子申請1送信につき、複数の被保険者に関する申請となっているものがある	
No.62	年金手帳再交付申請書	0.008%	0.011%	-	3%	8%		
No.63	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	0.001%	0.001%	-	3%	8%		
No.64	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書(ハガキ形式)	0%	0%	-	3%	8%		
No.65	老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	0.001%	0.001%	-	3%	8%		
No.66	老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届	0%	0%	-	3%	8%		
No.67	年金受給権者現況届	0%	31.535%	27.9%	60.0%	60.0%	住基ネット活用	
No.68	年金受給権者住所・支払機関変更届	0%	0%	-	3%	8%		
No.69	年金証書再交付申請書	0%	0.001%	-	3%	8%		
No.70	国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届	0%	0.000%	-	3%	8%		
No.71	国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書	0%	0%	-	3%	8%		
No.72	国民年金・厚生年金保険・船員保険遺族給付裁定請求書	0%	0%	-	3%	8%		
No.74	国民年金第3号被保険者資格取得・種別変更・種別確認・資格喪失・死亡・住所・氏名変更・生年月日変更・性別変更届	0.002%	0.003%	-	3%	8%		
No.76	国民年金保険料追納申込書	0%	0.001%	-	3%	8%		
No.77	国民年金保険料還付請求書	0%	0%	-	3%	8%		
農林水産省	No.01	指定検疫物の輸入の届出	94.9%	97.200%	96%	96%	96%	
	No.02	輸入植物等の検査の申請	82.8%	85.030%	86%	88%	90%	
	No.03	採捕数量等の報告	97.9%	97.564%	100%	100%	100%	

府省通しNo.	手続名	17年度	18年度	利用促進行動計画の目標			備考						
		実績	実績	18年度	19年度	20年度							
経済産業省	No.01 経済産業省生産動態統計調査	36.7%	42.400%	43.3%	48.3%	53.3%							
	No.02 商業動態統計調査	13.9%	15.521%	15.7%	16.2%	20.0%							
	No.03 経済産業省特定業種石油等消費統計	62.3%	61.600%	70%	75%	80%							
	No.04 事業用電気工作物の保安規程の届出等	0%	0.002%	-	5%	20%							
	No.05 事業用電気工作物の保安規程の変更の届出												
	No.06 工業所有権出願関連手続	88.4%	91.549%	88%以上	88%以上	88%以上	法令の規定に基づく手続以外の手続(申請人の利便性等を考慮し運用にて定めた手続)の件数も含む						
国土交通省	No.01 特殊車両通行許可申請	8.8%	19.549%	14.7%	20.8%	26.8%							
	No.02 自動車の新規登録、新規検査	0.01%	0.171%	-	5%	19%	ワンストップサービスとして、新車(型式指定車)の新規登録を対象に、平成17年12月26日から、東京、神奈川、愛知、大阪において開始し、平成18年4月24日より、埼玉、静岡において、平成19年1月29日より、岩手、群馬、茨城、兵庫において地域拡大を行った。同対象地域における平成18年度のオンライン申請率は0.61%						
	No.03 (1)自動車の変更登録 (2)自動車の移転登録 (3)自動車の抹消登録 (4)自動車(検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。)の継続検査	-	-	-	-	-	ワンストップサービスで検討している						
								No.04 海技免状の有効期間の更新	0%	0.000%	4.6%	9.2%	13.8%
								No.05 操縦免許証の有効期間の更新	0.002%	0.021%	4.6%	9.2%	13.8%
								No.06 入出港の届出(特定港)	27.4%	34.465%	31.6%	36.2%	40.8%
	No.07 けい留施設の供用の届出(特定港)	24.9%	27.647%	30%	35%	40%							
	No.08 危険物積込等の許可(特定港)	42.0%	51.600%	44%	46%	48%							

【参考】

「オンライン利用促進のための行動計画(平成19年3月改定)」における目標値(全対象手続の申請等件数の合計に対するオンライン申請件数の合計の割合) ※ 平成17年度の行動計画策定時には16%であったが、18年度の行動計画改定時の対象手続の見直しにより17%となった。	18年度	19年度	20年度
	17%	22%	29%

(注1)「府省通しNo.」は平成18年3月に決定した「オンライン利用促進のための行動計画」の各府省における利用促進対象手続に割り振られた番号である。
(注2)各年度の実績値は各府省庁が総務省に提出した値による。

各行政機関における行政手続オンライン化等の実施状況

電子政府の総合窓口(e-Gov)の「電子政府の推進」(<http://www.e-gov.go.jp/doc/scheme.html>)の「行政手続オンライン化法第10条に基づく公表」からも下記公表先にアクセスできます。

行政機関	URL
内閣官房	http://www.cas.go.jp/jp/siryu/070803onrain.html
内閣法制局	http://www.clb.go.jp/info/other/online-jissi.html
人事院	http://www.jinji.go.jp/aplan/h19online.htm
内閣府	http://www.cao.go.jp/kanbou/gyouseijouhou.html
宮内庁	http://www.kunaicho.go.jp/gyosei/tetsuduki.html
公正取引委員会	http://www.jftc.go.jp/info/densiseihu/gyouseitetuduki.html
警察庁	http://www.npa.go.jp/seisaku/jyoukan4/online2006.html
金融庁	http://www.fsa.go.jp/
総務省	http://www.soumu.go.jp/menu_04/jouhouka/online.html
法務省	http://www.moj.go.jp/KANBOU/JOHOKA/online01.html
外務省	http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/denshika/action_pj.html
財務省	http://www.mof.go.jp/jouhou/sonota/densiseifu/tetuduki_online1908.htm
文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/denshika/04061101.htm
厚生労働省	http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/07/03.html
農林水産省	http://www.maff.go.jp/www/sinsei/sinsei.html
経済産業省	http://www.meti.go.jp/main/zyoukyou.html
国土交通省	http://www.mlit.go.jp/actionplan/actionplan.html
環境省	http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/jyoho-tuusin/index.html
防衛省	http://www.mod.go.jp/j/info/gyotetu/index.html
会計検査院	http://www.jbaudit.go.jp/pr/media/misc/18/it190803.html